

物価高騰対策一覧(令和5年度2月補正予算(案))

資料 2

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|-------------------|---|--------|------|---------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 1 | | コミュニティ移動快適サポート事業費 | <p>市町等が運航するコミュニティバスやデマンドタクシーの省エネ車両への買替え等に対して補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間: 令和5年度～令和6年度 ・対象経費: <ul style="list-style-type: none"> ①省エネや利便性向上に資する車両の購入費 ②買い替え車両や既存車両に対し、省エネ等のためのオプションを追加する費用 ・補助率: ①2/3 ②3/4 ・補助上限額: <ul style="list-style-type: none"> ①ジャンボタクシー車両: 3,334千円 セダンタイプ車両: 2,667千円 ②エコタイヤ: 100千円 ・補助対象者: バス事業者、タクシー事業者、交通空白地有償運送の運送団体 | 18,136 | 300 | さが創生推進課 |
| 2 | ○ | 交通2024年問題対策事業費 | <p>路線バスやタクシー事業者等が実施する運転手確保や業務効率化に要する経費を補助</p> <p>事業期間: 令和5年度～令和6年度</p> <p><運転手確保> 会社説明会・体験乗車会の開催、女性が働きやすい職場づくりに係る事務所改修等に係る経費に対する補助 ・対象経費: 開催委託費、講師謝金、事務所改修経費等 ・補助率: 2/3(賃金をR5.1から3%以上引き上げた(又はR6中に引き上げる)事業者は3/4) ・実施主体: バス・タクシー事業者及び団体</p> <p><運行効率化> デジタル機器導入に係る経費に対する補助 ・対象経費: キャッシュレス決済端末、配車アプリ等の導入経費 ・補助率: 2/3(賃金をR5.1から3%以上引き上げた(又はR6中に引き上げる)事業者は3/4) ・実施主体: タクシー事業者</p> | 21,075 | 0 | 交通政策課 |

物価高騰対策一覧(令和5年度2月補正予算(案))

資料 2

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|----------------------------|---|---------|------|----------------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 3 | | さが型官民連携フードバンク活動推進事業費 | 佐賀県食でつながるネットワーク協議会の運営基盤強化のために必要な経費を支援 <内容> 食品の一括受け入れのための保管用倉庫整備等 ・事業主体:(一社)佐賀県食でつながるネットワーク協議会 ・補助率:10/10 ・補助上限額:4,656千円 ・事業期間:令和5年度~令和6年度 | 4,656 | 0 | くらしの安全安心課 |
| 4 | ○ | 介護・福祉分野の職員処遇改善事業費 | 介護・福祉分野における職員の処遇改善に継続的に取り組む事業所へ必要経費を補助 <内容> 職員の賃金引上げに取り組む事業所への補助 ・対象事業所(対象職種): 介護事業所(介護職員) 障害福祉サービス事業所(福祉・介護職員) ・補助額 :月額平均6,000円の賃金引上げに相当する額 ・対象期間:令和6年2月~5月分 | 648,053 | 0 | 長寿社会課 障害福祉課 |
| 5 | ○ | 介護・障害福祉現場における先進機器導入支援事業費補助 | 職場環境の改善(処遇改善を含む)に取り組む介護事業所や障害福祉サービス事業所等の先進機器導入を支援 <内容> 生産性向上につながる先進機器導入経費に対する補助 ・対象:賃金引上げに取り組む介護事業所、障害福祉サービス事業所 ・補助率:介護事業所3/4、障害福祉サービス事業所9/10 ・導入例:移乗支援機器、見守り機器、入浴支援機器、ICT機器、業務効率化ソフト等 | 63,941 | 0 | 長寿社会課 障害福祉課 |

物価高騰対策一覧(令和5年度2月補正予算(案))

資料 2

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|----------------|--|---------|------|-------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 6 | ○ | 物流2024年問題対策事業費 | 2024年問題による物流の停滞を防ぐため、物流の効率化や人材確保、再配達削減推進に資する取組への支援を行う。 ・事業期間:令和5年度～令和6年度 <補助金> 物流効率化、人材確保等により物流2024年問題対策に取り組む事業者等に対する補助 ・補助率:2/3以内 ※賃金を3%以上引き上げる事業者は3/4以内 ・補助上限額:200万円 <再配達削減の推進> ○再配達削減につながる取組の周知・定着 (例)宅配事業者への事前登録、受取日時や場所の指定、宅配ボックスの設置等 上記を周知するチラシを作成し、宅配事業者が不在配達時に投函し、商工団体等も周知 ○宅配ボックス補助金 宅配ボックス設置について、費用の一部を補助 ・補助額:戸建て:1万円(定額)※2万円以上対象 集合住宅:5万円(定額)※10万円以上対象 | 202,606 | 0 | 産業政策課 |
| 7 | | 佐賀型賃金UP支援事業費補助 | 事業場内最低賃金を3%引き上げる中小企業が実施する生産性向上の取組に対する補助 ・補助率:2/3以内(伝統工芸品製造事業者等は、3/4以内) ・補助額:50万円～200万円 | 400,180 | 0 | 産業政策課 |
| 8 | | 佐賀型賃金UP応援事業費 | 中小企業の事務改善や経営改革、国の助成金の申請手続きなどについて、関係機関の力を結集し、生産性向上をサポートする ・専門家(中小企業診断士など)による個別サポート ・収益力向上セミナー、価格交渉セミナーなどの開催 ・メディアを活用した機運醸成 | 64,980 | 0 | 産業人材課 |

物価高騰対策一覧(令和5年度2月補正予算(案))

資料2

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|--------------------|---|---------|------|----------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 9 | ○ | 新事業チャレンジ支援事業費補助 | 売上が10%以上、または、利益が3%以上減少している、従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助 ・事業期間:令和5年度～令和6年度 ・補助率:2/3以内(伝統工芸品製造事業者等は3/4以内) ・補助額: 法人:30万円～120万円 個人:15万円～60万円 | 79,379 | 0 | 産業政策課 |
| 10 | | 佐賀型次世代ものづくり投資促進事業費 | 事業場内最低賃金を3%以上引き上げる県内ものづくり中小企業が実施するデジタル化やグリーン化対応等の設備投資に対する補助 ・事業期間:令和5年度～令和6年度 ・補助率:2/3以内 ・補助額:2,000万円～5,000万円 | 300,334 | 0 | ものづくり産業課 |
| 11 | | プレミアム商品券発行支援事業費 | 商店街等が行うプレミアム商品券・クーポン券発行支援事業に対する補助 | 81,300 | 0 | 産業政策課 |
| 12 | | 東部工業用水道事業会計への繰出金 | 東部工業用水道の事業経費のうち、動力費(電気料金)高騰分に対する一般会計からの繰出し | 14,871 | 0 | 産業政策課 |
| 13 | | 指定管理者(シンクロ)事業継続費補助 | 指定管理者による九州シンクロトン光研究センターの運営に係る電気料の高騰分に対する補助 | 12,580 | 0 | ものづくり産業課 |
| 14 | | 肥料価格高騰対策支援事業費 | 肥料費の高騰対策として、堆肥等の地域資源の活用に必要なストックヤードの整備や機械等の導入に対する補助 ・事業期間:令和5年度～令和6年度 ・支援対象:農業者、生産組合、集落営農法人等 ・補助率:ストックヤードの整備 3/4以内 堆肥散布機等の導入 3/4以内 ・事業の流れ: 県 ⇄ 再生協 ⇄ 農業者等 | 128,191 | 0 | 農業経営課 |

物価高騰対策一覧(令和5年度2月補正予算(案))

資料2

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|-----------------|---|--------|------|-------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 15 | | 省エネ施設等再整備支援事業費 | 省エネ能力の高いハウス加温機や園芸用集出荷施設における省エネ能力の高い冷蔵設備などへの再整備に対する補助 ・事業期間: 令和5年度～令和6年度 ・支援対象: 農業者、農協等 ・補助率: 1/2以内 ・事業の流れ: 県 ⇄ 協議会等 ⇄ 農業者等 | 60,000 | 0 | 園芸農産課 |
| 16 | | 食肉センター物価高騰対策事業費 | 食肉センターにおける令和5年4月から令和6年3月までの光熱費及び資材費の高騰分の一部を補助 ・事業期間: 令和5年度 ・支援対象: 畜産公社 ・補助率: 1/2以内 ・事業の流れ: 県 ⇄ 畜産公社 | 4,857 | 0 | 畜産課 |
| 17 | ○ | 飼料生産拡大推進事業費 | 自給飼料の生産・利用拡大に必要な機械(子実用とうもろこし収穫機・乾燥機)の導入に対する補助 ・事業期間: 令和5～令和6年度 ・支援対象: 農業者が組織する団体、農業者等 ・補助率: 3/4以内 ・事業の流れ: 県 ⇄ 農業者が組織する団体等 | 30,000 | 0 | 畜産課 |
| 18 | | 基幹水利施設管理事業費 | 国営造成農業水利施設の省エネ化・コスト削減に取り組む市町に対し、施設のR5.4月～R6.3月における維持管理費のR4からの高騰分に応じて支援金を交付 ・事業期間: 令和5年度 ・支援対象: 市町 ・補助率: 定額 ・交付額: (R5年度のエネルギー価格高騰分ー従来の国庫補助) × 0.7 ・事業の流れ: 県 ⇄ 市町 | 1,140 | 0 | 農地整備課 |

物価高騰対策一覧(令和5年度2月補正予算(案))

資料2

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|--------|----|--------------------|---|-----------|------|--------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 19 | | 漁船燃油高騰対策支援事業費 | 燃油消費量の削減を図るため、漁船の燃費向上につながる船底清掃に要する経費の一部を助成 ・事業期間:令和5年度～令和6年度 ・支援対象:漁業者 ・補助率:定額(5トン未満10,000円、5トン以上20トン未満20,000円) ・事業の流れ:県 ⇄ 漁協 ⇄ 漁業者 | 20,000 | 0 | 水産課 |
| 20 | | 指定管理者(森林公園)事業継続費補助 | 指定管理者による森林公園の運営に係る電気料の高騰分に対する補助 <事業期間> 令和5年度 <補助対象> 公園施設運営に係る電気料の高騰分(予算額との差額) | 8,607 | 0 | まちづくり課 |
| 減額補正など | | | | △ 672,788 | 0 | |
| 合 計 | | | | 1,492,098 | 300 | |

物価高騰対:物価高騰対策一覧(令和6年度当初予算(案))

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|----------------------|---|---------|------|------------------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 21 | | LPガス・特別高圧電力価格高騰対策事業費 | <p>エネルギー価格高騰の影響を受けている家計や企業の負担軽減を図るため、LPガス及び特別高圧電力の高騰分の一部を支援</p> <p><LPガスに係る支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭業務用 2,000円(令和5年10月分～令和6年5月分) ・工業用 23円/m³×使用量 <p><特別高圧電力に係る支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業 1.8円/kWh×使用量 ・大企業 0.9円×kWh×使用量 上限:3億円 <p><値引き対象期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月～令和6年5月 <p><事業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月～令和6年7月 | 743,484 | 0 | 危機管理防災課 産業政策課 |
| 22 | | 私立学校物価高騰対策事業費補助 | <p>物価高騰の影響を受けている私立中学校、高等学校、専修学校及び各種学校に対し、光熱費等の高騰分を支援</p> <p><光熱費等に係る支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金等の高騰分に対する補助 ・対象:私立中学校、高等学校、専修学校及び各種学校を運営する学校法人 ・補助率:県10/10 <p><事業期間></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 | 15,541 | 0 | 法務私学課 |

物価高騰対:物価高騰対策一覧(令和6年度当初予算(案))

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|--------------|---|--------|------|----------------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 23 | | 奨学のための給付金事業費 | <p>高校生等がいる低所得世帯の負担軽減を図るため、学用品費等を支援する高校生等奨学給付金に高騰分を上乗せし支給</p> <p><私立> ・対象:私立高校、高等専修学校等に通う高校生等がいる 非課税世帯(生活保護世帯を除く。)</p> <p>・上乗せ給付額 (全日・定時制) 年額6,000円 (通信制) 年額2,000円</p> <p><公立> ・対象:高校生等がいる非課税世帯(生活保護世帯を除く)</p> <p>・上乗せ給付額 (全日制・定時制)年額6,000円 (通信制) 年額2,000円</p> <p><事業期間> 令和6年度</p> | 20,116 | 0 | 法務私学課 教育総務課 |

物価高騰対:物価高騰対策一覧(令和6年度当初予算(案))

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|----|----|---------------|---|---------|------|--|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 24 | | 学校給食費等支援事業 | <p>給食等の材料費が高騰する中、保育施設や学校等に対し材料費を補助・負担</p> <p><給食等提供施設> ○保育所、認定こども園(2・3号認定)、地域型保育事業所 ※私立のみ ・給食食材費に対する補助 ・補助率 県1/2、市町1/2</p> <p>○幼稚園、認定こども園(1号認定)、認可外保育施設 ※私立のみ ・給食食材費に対する補助 ・補助率 県10/10</p> <p>○特別支援学校、定時制高校、県立中学校 ・給食、舎食材料費に対する給食(舎食)費会計への負担金 ・負担率 県10/10</p> <p><学生寮> ○私立の中学校、高等学校、専修学校等 ・学生寮の食事等材料費の高騰分に対する補助 ・補助率 県10/10</p> <p>○高校生アスリート寮 ・食事の提供を行うアスリート寮の食事材料費に対する補助等 ・補助率 県10/10</p> <p><事業期間> 令和6年度</p> | 301,717 | 0 | 法務私学課、SAGAスポーツプラミッド推進グループ、こども未来課、保健体育課 |
| 25 | | 入院時食事療養費支援事業費 | <p>入院時の食事代の公定価格が長年据え置かれていることに加え、食材料費の高騰の影響を受けている医療機関について、国の診療報酬改定までの暫定的な措置として、支援を実施</p> <p><内容> ・対象:病院、有床診療所 ・支援金:1,600円/床×2月 ・対象期間:令和6年4月～5月</p> | 48,909 | 0 | 医務課 |

物価高騰対:物価高騰対策一覧(令和6年度当初予算(案))

(単位:千円)

| 番号 | 新規 | 事業名 | 概要 | 予算額 | | 担当課 |
|-----|----|-------------------------|---|-----------|-------|--------------|
| | | | | 総額 | 一般財源 | |
| 26 | ○ | 医療・介護分野の職員処遇改善事業費 | 医療・介護分野における職員の処遇改善に継続的に取り組む事業所へ必要経費を補助 <内容> 職員の給与の引上げに取り組む事業所への補助 ・対象事業所(対象職種): 軽費老人ホーム(介護職員) 病院・有床診療所(看護補助者) ・補助額:月額平均6,000円の賃金引上げに相当する額 ・対象期間:令和6年2月~5月分 | 66,203 | 4,506 | 医務課 長寿社会課 |
| 27 | | 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 | 介護サービス事業所に対し、介護職員処遇改善加算等の制度の周知や加算の取得に係る助言等を行い、加算の取得を促進 | 1,151 | 0 | 長寿社会課 |
| 28 | | 福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業費 | 障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等に係る助言・指導・各種書類の作成補助等の支援を実施 | 1,723 | 0 | 障害福祉課 |
| 29 | ○ | 会計年度任用職員給与費 | 物流2024年問題対策事業費に係る会計年度任用職員の給与費 | 3,401 | 0 | 産業政策課 |
| 30 | | 粗飼料価格高騰対策支援事業費 | 高騰する粗飼料の購入費用に対し、価格上昇分の一部を補助 ・事業期間:令和6年度 ・支援対象:酪農家 ・補助率:定額(乳用牛1頭当たり19千円) ・事業の流れ:県 ⇄ 農協 ⇄ 酪農家 | 38,000 | 0 | 畜産課 |
| 31 | | 学校管理運営費(中学校)(高校) | 県立中学校、県立高等学校の電気料金高騰に伴う保護者負担の増額分を支援 <事業概要> ・補助対象:県立中学校、県立高等学校に在学する生徒の保護者 ・対象経費:空調にかかる保護者負担電気料の高騰分 <事業期間> 令和6年度 | 15,388 | 0 | 教育総務課 |
| 合 計 | | | | 1,255,633 | 4,506 | |